

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 登録実用新案公報 (U)

(11) 実用新案登録番号

第3060839号

(45) 発行日 平成11年(1999) 9月 7日

(24) 登録日 平成11年(1999) 6月16日

(51) Int Cl.<sup>4</sup> 識別記号  
H 0 4 N 7/18  
G 0 8 B 13/196  
25/00 5 1 0

F I  
H 0 4 N 7/18 D  
A  
G 0 8 B 13/196  
25/00 5 1 0 M

評価書の請求 未請求 請求項の数13 O L (全 41 頁)

(21) 出願番号 実願平11-133

(22) 出願日 平成11年(1999) 1月14日

・ハードウェア実現法は新規性無し。  
・警察への通報機能や、インターネット  
の活用に関連性がある問題  
となる。

(73) 実用新案権者 599007668

株式会社セカードシステム

東京都港区西新橋一丁目6番15号

(73) 実用新案権者 591128453

株式会社メガチップス

大阪市淀川区宮原4丁目5番36号

(72) 考案者 中村 秀雄

東京都港区西新橋一丁目6番15号 株式会  
社セカードシステム内

(72) 考案者 本田 勝也

大阪市淀川区宮原4丁目5番36号 株式会  
社メガチップス内

(74) 代理人 弁理士 吉田 茂明 (外2名)

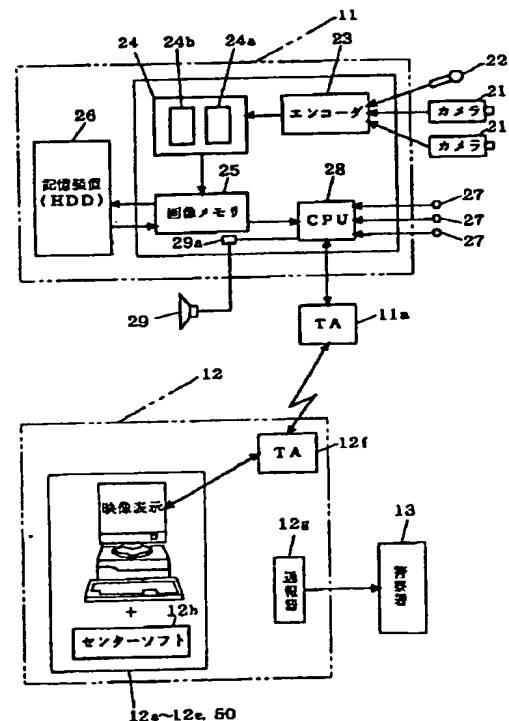
続き有

(54) 【考案の名称】 遠隔監視セキュリティシステム

(57) 【要約】

【課題】 監視対象から遠隔地の監視センターに通報を送ってから速やかに現状の確認を行って警察へ通報する。

【解決手段】 監視対象付近に J P E G ベースのリアルタイム映像圧縮データを配信する監視装置 11 を設置し、異常時に遠隔地の監視センター 12 にアラーム通報をし、監視センター 12 の監視員がその場で圧縮映像を伸長して現状の確認を行い、異常があれば通報器 12 g で直接警察への通報を行う。必要な場合には、記録装置 26 内の過去の映像をも確認できるようにする。映像圧縮データはパイプライン処理にて圧縮及び伸長するなど高速処理し、これらを続けて監視センター 12 で再生することで動画のように確認する。



BEST AVAILABLE COPY